

ASEAN

2020年12月7日
海外調査部・バンコク事務所

■2019年の東南アジア経済は下半期に失速

2020年4月のアジア開発銀行（ADB）「アジア開発見通し（ADO）」によると、2019年の東南アジア地域の経済成長率は4.4%となり、前年比で0.7ポイントの減少だった。米中貿易摩擦等、世界経済の不透明感の増大により、特に第3四半期以降、成長率が鈍化した。

国別では、ブルネイ（3.9%、前年比3.8ポイント増）、ミャンマー（6.8%、0.4ポイント増）を除く8カ国で成長率が減速した。東南アジア経済への寄与度が最大のインドネシアは、前年比0.2ポイント減の5.0%となった他、タイ（2.4%、1.8ポイント減）、シンガポール（0.7%、2.7ポイント減）などで大きく成長率が落ち込み、全体の成長率を押し下げた。

他方、同じく減速したものの、ベトナム（7.0%、0.1ポイント減）は、2018年に続く高い成長率で、工業、サービス業分野が好調を維持した。ミャンマーが農業分野および縫製業の好調により、経済成長を加速させたのに対し、カンボジア（7.1%、0.4ポイント減）、ラオス（5.0%、1.2ポイント減）は、洪水・干ばつなどの天候不順で、農業や発電分野の成長が鈍化した。

また、2020年のASEAN各国の経済成長率は、新型コロナウイルスの影響により大幅に落ち込んでいる。各国統計当局の発表によると、2020年第2四半期の経済成長率は、マレーシアが前年同期比マイナス17.1%となった他、シンガポール（マイナス13.2%）、タイ（マイナス12.2%）、インドネシア（マイナス5.3%）と、主要国ではベトナム（0.4%）を除き、経済が大幅に縮小した。ADOの9月改訂版によると、2020年の東南アジアの成長率はマイナス3.8%となる見通しである。タイ（マイナス8.0%）、フィリピン（マイナス7.3%）、シンガポール（マイナス6.2%）の成長の落ち込みが目立つ一方、ベトナム、ミャンマー、ブルネイはプラス成長の見通しとなっている。

■輸出入ともに減、対中貿易赤字は過去最大

国際通貨基金（IMF）の貿易統計（DOT）に基づく2019年のASEANの輸出額は、前年比1.0%減の1兆4,191億3,817万ドル、輸入額は1.5%減の1兆3,988億4,154万ドルと、輸出入ともに減少した。輸出については、米国向けのスマートフォンが前年比で2.2倍と急伸し、総額でも13.6%増と好調だったのに対し、日本向け、EU向けはそれぞれ4.0%減、5.1%減となった。輸入は中国（5.3%増）に加え、原油がほぼ倍増した米国（6.0%増）から伸びた一方、EU（3.1%減）、日本（5.1%減）、韓国（4.4%減）はいずれも減少した。

相手国・地域別にみると、最大の貿易相手国である2019年の中国に対するASEANからの輸出は、前年比1.0%増の2,027億981万ドル、輸入は5.3%増の3,067億3,647万ドルとなった。ASEANの輸出・輸入に占める中国の構成比は、それぞれ14.3%、21.9%となり、輸入については過去最高を更新した。輸出では、中国向けの主要輸出品目であるプロセッサ（HS854231）やハードディスクドライブ（HS847170）が

表1 ASEANの主要国・地域別輸出入

(単位：100万ドル、%)

| | 輸出 | | | | 輸入 | | | |
|----------|--------------|--------------|-------|------|--------------|--------------|-------|------|
| | 2018年 | 2019年 | | | 2018年 | 2019年 | | |
| | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 |
| 中国 | 200,752.81 | 202,709.81 | 14.3 | 1.0 | 291,203.07 | 306,736.47 | 21.9 | 5.3 |
| 米国 | 162,511.71 | 184,687.59 | 13.0 | 13.6 | 105,021.96 | 111,315.04 | 8.0 | 6.0 |
| 日本 | 114,595.22 | 109,985.77 | 7.8 | △4.0 | 122,800.19 | 116,526.94 | 8.3 | △5.1 |
| EU | 141,811.18 | 134,512.34 | 9.5 | △5.1 | 114,163.69 | 110,646.57 | 7.9 | △3.1 |
| 香港 | 100,511.48 | 92,133.74 | 6.5 | △8.3 | 18,245.67 | 18,873.00 | 1.3 | 3.4 |
| 韓国 | 58,956.07 | 59,386.02 | 4.2 | 0.7 | 101,792.82 | 97,273.70 | 7.0 | △4.4 |
| インド | 50,908.70 | 48,147.37 | 3.4 | △5.4 | 30,821.62 | 28,837.04 | 2.1 | △6.4 |
| 先進国計 | 762,591.73 | 764,951.46 | 53.9 | 0.3 | 687,653.83 | 662,978.29 | 47.4 | △3.6 |
| 途上国・新興国計 | 669,724.48 | 653,619.67 | 46.1 | △2.4 | 728,041.73 | 731,699.61 | 52.3 | 0.5 |
| 合計 | 1,433,052.26 | 1,419,138.17 | 100.0 | △1.0 | 1,419,481.75 | 1,398,841.54 | 100.0 | △1.5 |

〔出所〕国際通貨基金貿易統計 (IMF DOTS) から作成

増加し、伸びを牽引した。一方、2018年まで輸出増が続いていたスマートフォン部品 (HS851770) は大きく減少した。輸入については、メモリ類 (HS854232) が約70%増と急増し、プロセッサの輸入も前年に続き大きく伸びた。輸入が大きく伸びたことで、対中貿易赤字額は15.0%増の1,040億2,666万ドルと過去最大となり、初めて1,000億ドルを上回った。

2019年の日本向け輸出額は前年比4.0%減の1,099億8,577万ドル、日本からの輸入額は5.1%減の1,165億2,694万ドルとなり、ともに減少した。ASEANの貿易に占める日本の構成比は、輸出が前年比0.2ポイント減の7.8%、輸入が0.4ポイント減の8.3%だった。輸出では構成比の大きいワイヤーハーネス (HS854430) が伸びたものの、最大の輸出品目である液化天然ガス (HS271111) が大きく減少した他、スマートフォン (HS851712) も振るわなかった。また輸入についても、その他の集積回路 (HS854239) は微増だったものの、ギアボックス (HS870840) など自動車関連が減少し、全体を押し下げた。この結果、対日貿易収支は4年連続となる65億4,116万ドルの赤字となった。

■対内直接投資は過去最高を更新

国連貿易開発会議 (UNCTAD) によると、2019年のASEANの対内直接投資額は1,557億2,590万ドルと、前年の1,488億8,490万ドルから4.6%増加し、過去最大だった2017年を上回る金額を記録した。主要投資先であるシンガポール、インドネシア、ベトナム向けが、それぞれ920億8,050万ドル (前年比15.5%増)、234億2,900万ドル (13.9%増)、161億2,000万ドル (4.0%増) とそろって伸び、フィリピン (49億9,640万ドル、24.3%減)、タイ (41億4,570万ドル、60.1%減) などの減少を補った。マレーシアは0.4%増の76億5,050万ドルと微増だった。

国際収支統計に基づく2019年の日本のASEAN向けの直接投資額 (フロー、ネット) は前年比16.2%増の312億8,362万ドルと、初めて300億ドルを突破した。非製造業分野の投資が33.8%増の218億6,996万ドルと大きく伸びた。製造業は10.9%減の94億1,366万ドルだった。国別にはシンガポールが0.9%増の135億9,219万ドルと3年連続で最大となり、次いでインドネシア (160.5%増、83億9,301万ドル)、タイ (26.1%減、41億1,057万ドル)、ベトナム (29.0%増、25億970万ドル) の順となった。特にインドネシアについては邦銀2行による地場銀行株式の取得等の大型投資が投資金額全体を大きく押し上げた。

企業による合併・買収(M&A)については、米中貿易摩擦のASEANへの影響の不透明感等の影響で、件数は増加したものの金額は大きく減少した。M&A仲介のレコフによると、2019年の日本企業による外国企業の買収件数(公表ベース)は163件、3,602億円となり、前年からそれぞれ18.1%増、45.2%減となった。件数が最も多かったのはシンガポールの64件となり、ベトナム(33件)、インドネシア(20件)が続いた。

ASEAN日本人商工会議所連合会(FJCCIA)によると、2020年6月時点のASEAN地域の日本人商工会議所の所属会員数は7,532社で、前年から138社増加した。2019年同様、ベトナム(前年同期比69社増、1,947社)、フィリピン(26社増、854社)、ミャンマー(20社増、408社)が伸びた。他方、新型コロナの経済への影響は3月中旬以降に深刻化しており、増勢が続くかは注視が必要である。

■ASEAN内で原産地自己証明制度が開始

2019年から2020年上半年期の期間、ASEANマルチの自由貿易協定(FTA)、経済連携協定(EPA)については、新たな協定の締結・発効の動きはみられなかった一方、既存のASEANマルチFTAの改正が進んだ。

まずASEAN自由貿易地域(AFTA)については、9月20日にASEAN物品貿易協定(ATIGA)の第1改訂議定書の運用が開始された。改訂により原産地証明書(フォームD)による第三者証明に加えて自己証明が導入された他、フォームDの記載要件も変更となり、FOB価格の記載義務が一部締約国を除き完全に撤廃された。またASEAN包括的投資協定(ACIA)については、対象者の定義を明確化した第2改訂議定書、タイに一部協定の適用例外を認めた条項を削除した第3改訂議定書が、いずれも6月18日に発効し、また高い水準でのパフォーマンス要求の禁止を規定した第4改訂議定書の署名も7月15日に完了した。

ASEANと周辺国とのFTAについては、韓国・ASEAN自由貿易協定(AKFTA)で、2017年版HSコードに基づく品目別規則(PSR)の運用が開始された他、ASEAN・オーストラリア・ニュージーランド自由貿易協定(AANZ FTA)でも、2017年版HSコードに基づく関税削減スケジュール、PSRの運用が始まった。

ASEAN10カ国、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドが参加する東アジア地域包括的経済連携(RCEP)については、2020年7月までに31回の高級実務者レベル交渉会合が行われた。8月には8回目となる閣僚会合が開催され、11月15日の第4回RCEP首脳会合でインドを除く15カ国により署名された。

■新型コロナからの経済復興が主要論点に

2020年のASEAN経済統合プロセスは、新型コロナへの対応および経済復興計画の立案に注力することとなった。まず3月10日の第26回ASEAN経済大臣会合リトリートで「ASEAN経済の強靱性強化に関する共同声明」が発出され、6月4日には、不必要な非関税措置の適用自粛や食品・医薬品等の必

表2 ASEANの対内直接投資

(単位: 100万ドル、%)

| | 2018年 | 2019年 | | |
|--------|-----------|-----------|-------|-------|
| | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 |
| ASEAN | 148,884.9 | 155,725.9 | 100.0 | 4.6 |
| シンガポール | 79,738.4 | 92,080.5 | 59.1 | 15.5 |
| インドネシア | 20,563.5 | 23,429.0 | 15.0 | 13.9 |
| ベトナム | 15,500.0 | 16,120.0 | 10.4 | 4.0 |
| マレーシア | 7,618.3 | 7,650.5 | 4.9 | 0.4 |
| フィリピン | 6,602.5 | 4,996.4 | 3.2 | △24.3 |
| タイ | 10,399.0 | 4,145.7 | 2.7 | △60.1 |
| カンボジア | 3,207.6 | 3,706.0 | 2.4 | 15.5 |
| ミャンマー | 3,554.0 | 2,766.0 | 1.8 | △22.2 |
| ラオス | 1,319.6 | 557.2 | 0.4 | △57.8 |
| ブルネイ | 382.0 | 274.6 | 0.2 | △28.1 |

[出所] 国連貿易開発会議(UNCTAD) から作成

需品の生産確保、域内流通円滑化など、23の柱で構成された「ハノイ行動計画」が採択された。また日本についても、7月29日の日ASEAN経済大臣特別会合で「日ASEAN経済強靱化アクションプラン」を採択。8月28日の第52回日ASEAN経済大臣会合では、アクションプランの具体化のため、イノベーション、持続可能性等に焦点を当てた新たな対話枠組みの立ち上げが承認された。

11月12日に開催された第37回ASEAN首脳会議では、より強じんて強固な復興に向けた統合戦略として、「ASEAN包括的復興枠組み」およびその実施計画が採択された。新型コロナからの早期回復のためには、迅速かつ効果的な対応が必要である。ASEANは、復興計画策定・実施のプロセスの中で、日本などの対話国との協力枠組みを効果的に活用し、実施することが求められているといえよう。

(お問い合わせ先)

海外調査部 アジア大洋州課

ORF@jetro.go.jp